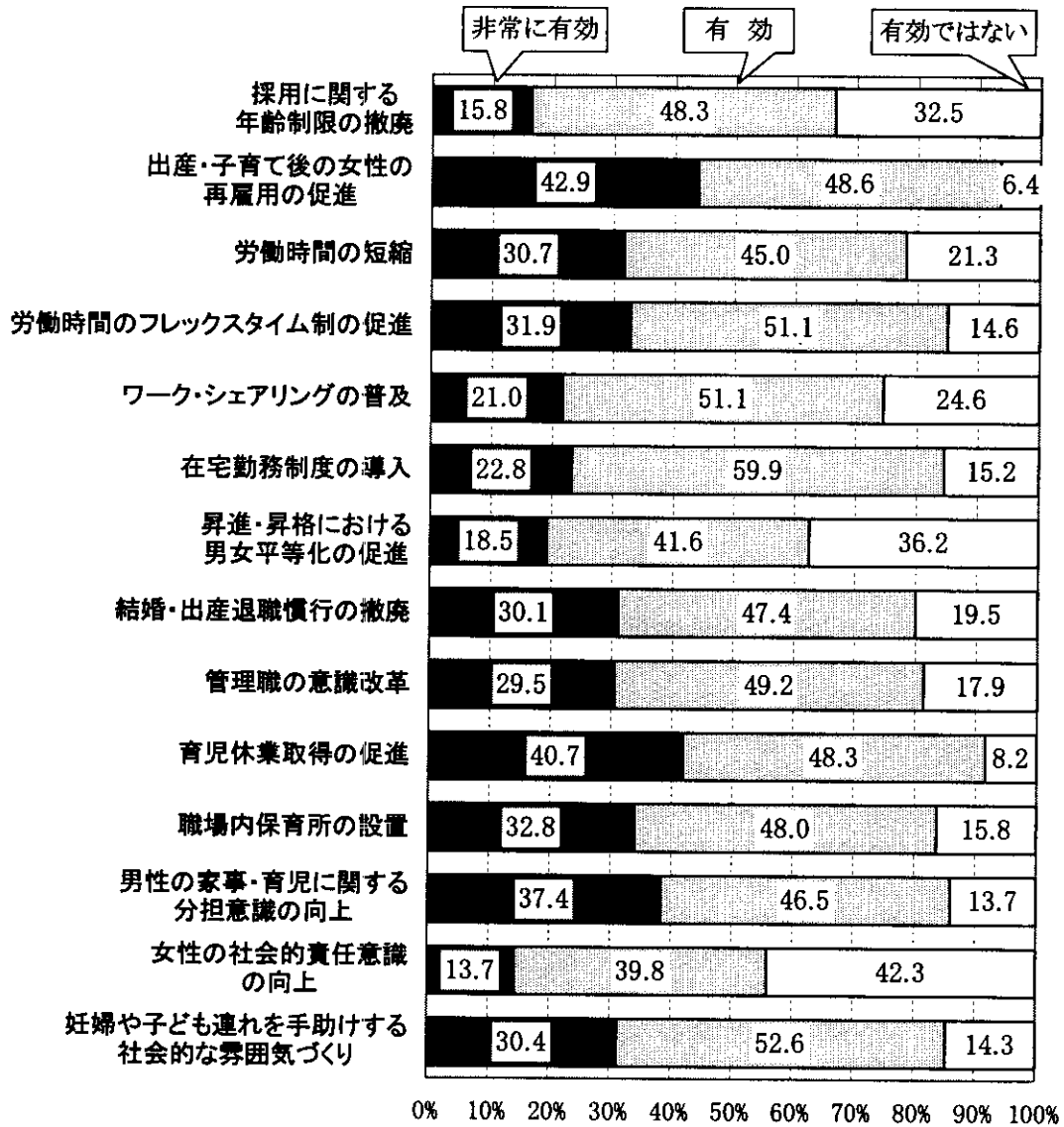


図IV-4

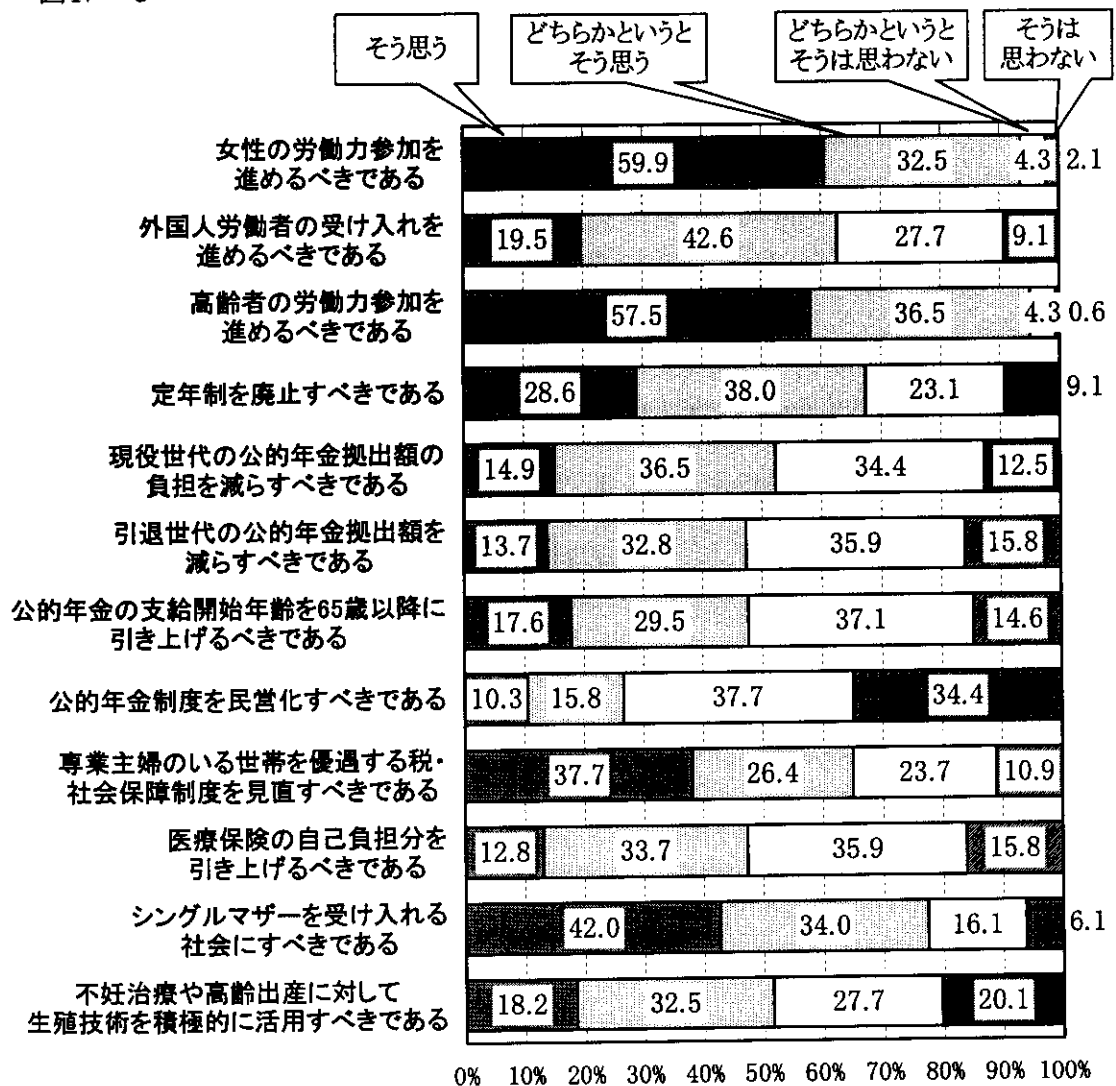


### 3. 少子高齢化社会への対応

#### 女性や高齢者の労働力参加を進めることが必要との認識

少子高齢化社会における人口構造の変化に対する対応として、女性と高齢者の労働力参加を進めるべきであるとの意見が「そう思う」「どちらかというと思う」を合わせて9割を超えた(それぞれ92.4%、93.9%)。次いで、シングルマザーを受け入れる社会にすべきである(76.0%)、定年制の廃止(66.6%)、専業主婦の税・社会保障優遇撤廃(64.1%)であった。

図IV-5



## 付 録

### 1. 結果表(単純集計表)・・・21

### 2. 調査関係資料

「少子化の見通しに関する専門家調査」についてのお願い・・・32

「少子化の見通しに関する専門家調査」調査票・・・33

## 結果表(単純集計)

問1. あなたは「少子高齢化社会」にどのようなイメージをお持ちですか。

	N=	329	%
明るいイメージ	9	2.7	
どちらかという明るいイメージ	62	18.8	
どちらかという暗いイメージ	205	62.3	
暗いイメージ	43	13.1	
無回答	10	3.0	

問2. あなたは「少子化」の趨勢をどのように考えていますか。

	N=	329	%
少子化はいずれ止まり、出生率は回復に向かう	60	18.2	
少子化は今後も持続する	234	71.1	
どちらともいえない	31	9.4	
無回答	4	1.2	

問3. あなたは「少子化対策」をどのように考えていますか。

	N=	329	%
少子化を緩和する対策をとるべきだ	203	61.7	
少子化を緩和する対策はとらなくてよい	76	23.1	
その他(	41	12.5	
無回答	9	2.7	

問4. 少子化が経済や社会にもたらす影響として次のような考え方があります。  
あなた自身はどのようにお考えでしょうか。

	N= 329					%				
	そう思う	どちらかというと思う	どちらかというと思わない	そうは思わない	無回答	そう思う	どちらかというと思う	どちらかというと思わない	そうは思わない	無回答
a. 労働力人口が減少する	210	71	26	19	3	63.8	21.6	7.9	5.8	0.9
b. 貯蓄率が下がる	61	81	105	75	7	18.5	24.6	31.9	22.8	2.1
c. 経済成長にマイナスの影響がある	108	128	63	27	3	32.8	38.9	19.1	8.2	0.9
d. 消費が伸び悩む	74	128	88	36	3	22.5	38.9	26.7	10.9	0.9
e. 労働生産性が上がる	30	97	139	58	5	9.1	29.5	42.2	17.6	1.5
f. 都市部の過密が解消される	37	104	123	60	5	11.2	31.6	37.4	18.2	1.5
g. 環境負荷が低減する	47	119	114	42	7	14.3	36.2	34.7	12.8	2.1
h. 技術開発が後退する	25	72	136	90	6	7.6	21.9	41.3	27.4	1.8
i. 社会的なインフラ整備が鈍化する	30	93	145	53	8	9.1	28.3	44.1	16.1	2.4
j. 地方の過疎化が進む	132	121	52	21	3	40.1	36.8	15.8	6.4	0.9
k. 住宅事情が改善される	68	152	72	33	4	20.7	46.2	21.9	10.0	1.2
l. 受験競争が緩和される	93	136	57	40	3	28.3	41.3	17.3	12.2	0.9
m. 子どもの社会性が低下する	114	112	61	37	5	34.7	34.0	18.5	11.2	1.5

問5. 以下の各項目に関し、今後25年間の趨勢についてあなたの予想に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。  
 さらに、その予想の確信度を、以下の基準を参考に、「大」「中」「小」から1つ選び、番号に○をつけてください。

問5-1. 経済状況・社会環境

	N=329						%					
	今後25年間の趨勢予測						今後25年間の趨勢予測					
	低下・減少	やや低下・減少	変わらない	やや上昇・増加	上昇・増加	無回答	低下・減少	やや低下・減少	変わらない	やや上昇・増加	上昇・増加	無回答
a. 実質経済成長率	62	149	66	45	2	5	18.8	45.3	20.1	13.7	0.6	1.5
b. 完全失業率	18	84	68	123	31	5	5.5	25.5	20.7	37.4	9.4	1.5
c. 貯蓄率	29	123	108	54	10	5	8.8	37.4	32.8	16.4	3.0	1.5
d. 育児期間もフルタイムで働く女性	3	15	29	188	92	2	0.9	4.6	8.8	57.1	28.0	0.6
e. 非正規就業(派遣社員・フリーター)の女性	0	6	24	166	129	4	0.0	1.8	7.3	50.5	39.2	1.2
f. 男女賃金格差	58	191	63	10	4	3	17.6	58.1	19.1	3.0	1.2	0.9
g. 労働時間	28	172	98	25	3	3	8.5	52.3	29.8	7.6	0.9	0.9
h. 外国人労働者(単純労働)	2	5	36	200	83	3	0.6	1.5	10.9	60.8	25.2	0.9
i. 外国人労働者(技能労働)	1	3	37	181	105	2	0.3	0.9	11.2	55.0	31.9	0.6

	N=329				%			
	確信度				確信度			
	大	中	小	無回答	大	中	小	無回答
a. 実質経済成長率	77	188	60	4	23.4	57.1	18.2	1.2
b. 完全失業率	70	199	55	5	21.3	60.5	16.7	1.5
c. 貯蓄率	64	183	75	7	19.5	55.6	22.8	2.1
d. 育児期間もフルタイムで働く女性	116	172	38	3	35.3	52.3	11.6	0.9
e. 非正規就業(派遣社員・フリーター)の女性	105	180	38	6	31.9	54.7	11.6	1.8
f. 男女賃金格差	87	197	40	5	26.4	59.9	12.2	1.5
g. 労働時間	69	207	49	4	21.0	62.9	14.9	1.2
h. 外国人労働者(単純労働)	73	205	48	3	22.2	62.3	14.6	0.9
i. 外国人労働者(技能労働)	83	194	49	3	25.2	59.0	14.9	0.9

問5. 以下の各項目に関し、今後25年間の趨勢についてあなたの予想に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。  
 さらに、その予想の確信度を、以下の基準を参考に、「大」「中」「小」から1つ選び、番号に○をつけてください。

問5-2. 性・生殖をめぐる環境

	N=329						%					
	今後25年間の趨勢予測						今後25年間の趨勢予測					
	減少・弱まる	やや減少・弱まる	変わらない	やや増加・強まる	増加・強まる	無回答	減少・弱まる	やや減少・弱まる	変わらない	やや増加・強まる	増加・強まる	無回答
a. 経口避妊薬(ピル)の使用	0	4	66	180	67	12	0.0	1.2	20.1	54.7	20.4	3.6
b. 日本人女性の生殖能力	19	130	159	7	0	14	5.8	39.5	48.3	2.1	4.3	4.3
c. 日本人男性の生殖能力	35	157	122	2	0	13	10.6	47.7	37.1	0.6	0.0	4.0
d. 体外受精による出産	0	3	47	225	42	12	0.0	0.9	14.3	68.4	12.8	3.6
e. 男女の産み分け	3	3	137	143	32	11	0.9	0.9	41.6	43.5	9.7	3.3
f. 10代での出産	16	38	123	127	12	13	4.9	11.6	37.4	38.6	3.6	4.0

	N=329				%			
	確信度				確信度			
	大	中	小	無回答	大	中	小	無回答
a. 経口避妊薬(ピル)の使用	61	189	64	15	18.5	57.4	19.5	4.6
b. 日本人女性の生殖能力	54	161	94	20	16.4	48.9	28.6	6.1
c. 日本人男性の生殖能力	57	164	90	18	17.3	49.8	27.4	5.5
d. 体外受精による出産	64	182	67	16	19.5	55.3	20.4	4.9
e. 男女の産み分け	50	190	73	16	15.2	57.8	22.2	4.9
f. 10代での出産	55	179	78	17	16.7	54.4	23.7	5.2

問5. 以下の各項目に関し、今後25年間の趨勢についてあなたの予想に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。  
 さらに、その予想の確信度を、以下の基準を参考に、「大」「中」「小」から1つ選び、番号に○をつけてください。

問5-3. 家族規範

	N=329						%					
	今後25年間の趨勢予測						今後25年間の趨勢予測					
	弱まる	やや弱まる	変わらない	やや強まる	強まる	無回答	弱まる	やや弱まる	変わらない	やや強まる	強まる	無回答
a. 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという考え	187	116	13	3	1	9	56.8	35.3	4.0	0.9	0.3	2.7
b. 子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべきという考え	100	159	46	13	2	9	30.4	48.3	14.0	4.0	0.6	2.7
c. 年をとった親は子どもが面倒をみるべきという考え	149	126	36	9	0	9	45.3	38.3	10.9	2.7	0.0	2.7
d. 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきという考え	111	164	42	2	0	10	33.7	49.8	12.8	0.6	0.0	3.0
e. 子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべきという考え	88	172	57	3	0	9	26.7	52.3	17.3	0.9	0.0	2.7

	N=329				%			
	確信度				確信度			
	大	中	小	無回答	大	中	小	無回答
a. 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという考え	141	156	19	13	42.9	47.4	5.8	4.0
b. 子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべきという考え	114	178	23	14	34.7	54.1	7.0	4.3
c. 年をとった親は子どもが面倒をみるべきという考え	128	161	26	14	38.9	48.9	7.9	4.3
d. 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきという考え	111	174	29	15	33.7	52.9	8.8	4.6
e. 子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべきという考え	108	177	29	15	32.8	53.8	8.8	4.6

問5. 以下の各項目に関し、今後25年間の趨勢についてあなたの予想に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。  
 さらに、その予想の確信度を、以下の基準を参考に、「大」「中」「小」から1つ選び、番号に○をつけてください。

問5-4. 家族形成の状況

	N=329						%					
	今後25年間の趨勢予測						今後25年間の趨勢予測					
	低下・減少	やや低下・減少	変わらない	やや上昇・増加	上昇・増加	無回答	低下・減少	やや低下・減少	変わらない	やや上昇・増加	上昇・増加	無回答
a. 30～34歳の女性の未婚率	4	23	37	205	53	7	1.2	7.0	11.2	62.3	16.1	2.1
b. 離婚率	0	1	11	195	114	8	0.0	0.3	3.3	59.3	34.7	2.4
c. 同棲の割合	0	1	45	200	76	7	0.0	0.3	13.7	60.8	23.1	2.1
d. 未婚者のうち、親元で暮らす者の割合	7	47	89	136	41	9	2.1	14.3	27.1	41.3	12.5	2.7
e. 子どもを持たない夫婦の割合	0	8	81	173	59	8	0.0	2.4	24.6	52.6	17.9	2.4
f. 第1子出産年齢が35歳以上の割合	1	5	55	206	55	7	0.3	1.5	16.7	62.6	16.7	2.1
g. 婚外子(非嫡出子)の割合	0	2	70	187	63	7	0.0	0.6	21.3	56.8	19.1	2.1

	N=329				%			
	確信度				確信度			
	大	中	小	無回答	大	中	小	無回答
a. 30～34歳の女性の未婚率	113	173	32	11	34.3	52.6	9.7	3.3
b. 離婚率	118	172	27	12	35.9	52.3	8.2	3.6
c. 同棲の割合	97	178	43	11	29.5	54.1	13.1	3.3
d. 未婚者のうち、親元で暮らす者の割合	86	186	44	13	26.1	56.5	13.4	4.0
e. 子どもを持たない夫婦の割合	91	186	40	12	27.7	56.5	12.2	3.6
f. 第1子出産年齢が35歳以上の割合	97	181	38	13	29.5	55.0	11.6	4.0
g. 婚外子(非嫡出子)の割合	97	178	41	13	29.5	54.1	12.5	4.0



問6. 以下に挙げた人口指標の将来値について、あなたが予測する数値を記入してください。  
また、問5と同様、その予測の確信度を「大」「中」「小」から1つ選び、番号に○をつけてください。

1985年生まれの女性 (現在15～16歳) についての人口指標	あなたの 予測	N=329				%			
		確信度				確信度			
		大	中	小	無回答	大	中	小	無回答
a. 平均初婚年齢	28.21歳	48	193	67	21	14.6	58.7	20.4	6.4
生涯未婚率	15.77%	38	191	79	21	11.6	58.1	24.0	6.4
b. (50歳時に未婚である女性の割合)									
完結出生児数	1.76人	44	181	76	28	13.4	55.0	23.1	8.5
c. (50歳まで結婚を継続した女性の平均子ども数)									

2050年の平均寿命 <sup>(2)</sup>	あなたの 予測	N=329				%			
		確信度				確信度			
		大	中	小	無回答	大	中	小	無回答
a. 男性	79.29年	42	168	92	27	12.8	51.1	28.0	8.2
b. 女性	86.15年	43	166	90	30	13.1	50.5	27.4	9.1

問7. 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口推計(中位推計:下図参照)では、結婚・出生動向とその要因の分析から、合計(特殊)出生率が2000年を底として上昇に向かい、一定水準まで回復するという仮定を用いています。あなたはこの仮定についてどう思いますか。

	N=	329	%
合計(特殊)出生率は、おおむね社人研の仮定に沿って推移する		35	10.6
いずれ上昇に向かうが、社人研の仮定は時期が早すぎる		165	50.2
上昇するとは考えられないので、社人研の仮定は妥当ではない		99	30.1
無回答		30	9.1

問8. あなたが仮定値として妥当と思われる将来の合計(特殊)出生率の値を、下記のそれぞれの年次について、少なくとも小数点第1位まで具体的にご記入ください。さらに問5と同様、その予想の確信度を、「大」「中」「小」から1つ選び、番号に○をつけてください。

年次	合計(特殊)出生率 の予測値	N=329				%			
		確信度				確信度			
		大	中	小	無回答	大	中	小	無回答
2000年(実績値)	1.35								
a. 2005年	1.335	38	174	93	24	11.6	52.9	28.3	7.3
b. 2010年	1.347	30	165	108	26	9.1	50.2	32.8	7.9
c. 2025年	1.385	28	153	119	29	8.5	46.5	36.2	8.8

問9. 「少子高齢化社会」において、今後行政が取り組むべき課題について、

① それぞれの取り組みの必要性をお答え下さい。

② その取り組みが実現した場合に、少子化の緩和(出生率の上昇)に寄与するかどうかという観点から、その有効性を評価してください。

	① 行政が取り組む必要性							
	N= 329				%			
	非常に必要	必要	必要ない	無回答	非常に必要	必要	必要ない	無回答
a. 児童手当の増額	66	154	104	5	20.1	46.8	31.6	1.5
b. 乳児医療費免除の対象年齢の引き上げ	65	164	94	6	19.8	49.8	28.6	1.8
c. 保育料の公的負担増加	99	159	66	5	30.1	48.3	20.1	1.5
d. 本人償還の奨学金制度の充実による教育費負担軽減	106	164	51	8	32.2	49.8	15.5	2.4
e. 育児休業期間の延長	120	153	51	5	36.5	46.5	15.5	1.5
f. 育児休業期間の所得保障の拡充	134	145	43	7	40.7	44.1	13.1	2.1
g. 父親の育児休業取得の促進	134	156	33	6	40.7	47.4	10.0	1.8
h. 多様な保育施設の増設	178	130	14	7	54.1	39.5	4.3	2.1
i. 保育サービスの充実(延長・乳児・一時保育など)	196	117	11	5	59.6	35.6	3.3	1.5
j. 地域の育児力の強化(育児サークル・学童保育など)	127	178	18	6	38.6	54.1	5.5	1.8
k. 結婚を望む男女に出会いの場を提供する活動支援	28	97	198	6	8.5	29.5	60.2	1.8
l. 夫婦同姓・別姓の選択制の導入	91	175	56	7	27.7	53.2	17.0	2.1
m. 多子家族を優遇する税制の導入	60	128	134	7	18.2	38.9	40.7	2.1
n. 親元で暮らす独身者への課税強化	34	73	216	6	10.3	22.2	65.7	1.8

	② 少子化緩和への有効性							
	N= 329				%			
	非常に有効	有効	有効ではない	無回答	非常に有効	有効	有効ではない	無回答
a. 児童手当の増額	30	159	131	9	9.1	48.3	39.8	2.7
b. 乳児医療費免除の対象年齢の引き上げ	25	149	144	11	7.6	45.3	43.8	3.3
c. 保育料の公的負担増加	75	159	85	10	22.8	48.3	25.8	3.0
d. 本人償還の奨学金制度の充実による教育費負担軽減	53	149	114	13	16.1	45.3	34.7	4.0
e. 育児休業期間の延長	91	170	60	8	27.7	51.7	18.2	2.4
f. 育児休業期間の所得保障の拡充	109	168	43	9	33.1	51.1	13.1	2.7
g. 父親の育児休業取得の促進	86	173	61	9	26.1	52.6	18.5	2.7
h. 多様な保育施設の増設	136	149	34	10	41.3	45.3	10.3	3.0
i. 保育サービスの充実(延長・乳児・一時保育など)	150	142	28	9	45.6	43.2	8.5	2.7
j. 地域の育児力の強化(育児サークル・学童保育など)	127	178	18	6	38.6	54.1	5.5	1.8
k. 結婚を望む男女に出会いの場を提供する活動支援	21	102	193	13	6.4	31.0	58.7	4.0
l. 夫婦同姓・別姓の選択制の導入	23	94	199	13	7.0	28.6	60.5	4.0
m. 多子家族を優遇する税制の導入	44	136	138	11	13.4	41.3	41.9	3.3
n. 親元で暮らす独身者への課税強化	18	66	235	10	5.5	20.1	71.4	3.0

問10. 「少子高齢化社会」において、今後民間企業や個人が取り組むべき課題について、

① それぞれの取り組みの必要性をお答え下さい。

② その取り組みが実現した場合に、少子化の緩和(出生率の上昇)に寄与するかどうかという観点から、その有効性を評価してください。

	①民間企業や個人が取り組む必要性							
	N= 329				%			
	非常に必要	必要	必要ない	無回答	非常に必要	必要	必要ない	無回答
a. 採用に関する年齢制限の撤廃	143	164	13	9	43.5	49.8	4.0	2.7
b. 出産・子育て後の女性の再雇用の促進	214	107	2	6	65.0	32.5	0.6	1.8
c. 労働時間の短縮	134	150	38	7	40.7	45.6	11.6	2.1
d. 労働時間のフレックスタイム制の促進	152	162	9	6	46.2	49.2	2.7	1.8
e. ワーク・シェアリングの普及	118	165	38	8	35.9	50.2	11.6	2.4
f. 在宅勤務制度の導入	105	197	20	7	31.9	59.9	6.1	2.1
g. 昇進・昇格における男女平等化の促進	162	146	13	8	49.2	44.4	4.0	2.4
h. 結婚・出産退職慣行の撤廃	188	126	9	6	57.1	38.3	2.7	1.8
i. 管理職の意識改革(上司の理解)	189	128	5	7	57.4	38.9	1.5	2.1
j. 育児休業取得の促進	194	119	9	7	59.0	36.2	2.7	2.1
k. 職場内保育所の設置	126	158	38	7	38.3	48.0	11.6	2.1
l. 男性の家事・育児に関する分担意識の向上	164	153	7	5	49.8	46.5	2.1	1.5
m. 女性の社会的責任意識の向上	110	176	34	9	33.4	53.5	10.3	2.7
n. 妊婦や子ども連れを手助けする社会的な雰囲気づくり	157	156	10	6	47.7	47.4	3.0	1.8

	② 少子化緩和への有効性							
	N= 329				%			
	非常に有効	有効	有効ではない	無回答	非常に有効	有効	有効ではない	無回答
a. 採用に関する年齢制限の撤廃	52	159	107	11	15.8	48.3	32.5	3.3
b. 出産・子育て後の女性の再雇用の促進	141	160	21	7	42.9	48.6	6.4	2.1
c. 労働時間の短縮	101	148	70	10	30.7	45.0	21.3	3.0
d. 労働時間のフレックスタイム制の促進	105	168	48	8	31.9	51.1	14.6	2.4
e. ワーク・シェアリングの普及	69	168	81	11	21.0	51.1	24.6	3.3
f. 在宅勤務制度の導入	75	197	50	7	22.8	59.9	15.2	2.1
g. 昇進・昇格における男女平等化の促進	61	137	119	12	18.5	41.6	36.2	3.6
h. 結婚・出産退職慣行の撤廃	99	156	64	10	30.1	47.4	19.5	3.0
i. 管理職の意識改革(上司の理解)	97	162	59	11	29.5	49.2	17.9	3.3
j. 育児休業取得の促進	134	159	27	9	40.7	48.3	8.2	2.7
k. 職場内保育所の設置	108	158	52	11	32.8	48.0	15.8	3.3
l. 男性の家事・育児に関する分担意識の向上	123	153	45	8	37.4	46.5	13.7	2.4
m. 女性の社会的責任意識の向上	45	131	139	14	13.7	39.8	42.2	4.3
n. 妊婦や子ども連れを手助けする社会的な雰囲気づくり	100	173	47	9	30.4	52.6	14.3	2.7

問11. 少子高齢化社会への対応に関して、次のような意見があります。下のa~lのそれぞれについて、あなた自身のお考えとして、あてはまる番号に○をつけてください。

	N= 329					%				
	そう思う	どちらかという	どちらかという	そうは思わない	無回答	そう思う	どちらかという	どちらかという	そうは思わない	無回答
a. 女性の労働力参加を進めるべきである	197	107	14	7	4	59.9	32.5	4.3	2.1	1.2
b. 外国人労働者の受け入れを進めるべきである	64	140	91	30	4	19.5	42.6	27.7	9.1	1.2
c. 高齢者の労働力参加を進めるべきである	189	120	14	2	4	57.4	36.5	4.3	0.6	1.2
d. 定年制を廃止すべきである	94	125	76	30	4	28.6	38.0	23.1	9.1	1.2
e. 現役世代の公的年金拠出額の負担を減らすべきである	49	120	113	41	6	14.9	36.5	34.3	12.5	1.8
f. 引退世代の公的年金給付額を減らすべきである	45	108	118	52	6	13.7	32.8	35.9	15.8	1.8
g. 公的年金の支給開始年齢を65歳以降に引き上げるべきである	58	97	122	48	4	17.6	29.5	37.1	14.6	1.2
h. 公的年金制度を民営化すべきである	34	52	124	113	6	10.3	15.8	37.7	34.3	1.8
i. 専業主婦のいる世帯を優遇する税・社会保険制度を見直すべきである	124	87	78	36	4	37.7	26.4	23.7	10.9	1.2
j. 医療保険の自己負担分を引き上げるべきである	42	111	118	52	6	12.8	33.7	35.9	15.8	1.8
k. シングルマザーを受け入れる社会にすべきである	138	112	53	20	6	41.9	34.0	16.1	6.1	1.8
l. 不妊治療や高齢出産に対して生殖技術を積極的に活用すべきである	60	107	91	66	5	18.2	32.5	27.7	20.1	1.5

## 問12-1. 年齢

	N=	329	%
28歳		1	0.3
30		1	0.3
31		4	1.2
32		2	0.6
33		2	0.6
34		3	0.9
35		3	0.9
36		4	1.2
37		8	2.4
38		5	1.5
39		6	1.8
40		6	1.8
41		9	2.7
42		7	2.1
43		10	3.0
44		9	2.7
45		10	3.0
46		12	3.6
47		9	2.7
48		11	3.3
49		9	2.7
50		9	2.7
51		9	2.7
52		9	2.7
53		9	2.7
54		8	2.4
55		4	1.2
56		10	3.0
57		12	3.6
58		15	4.6
59		7	2.1
60		6	1.8
61		3	0.9
62		8	2.4
63		6	1.8
64		4	1.2
65		2	0.6
66		6	1.8
67		7	2.1
68		4	1.2
69		7	2.1
70		10	3.0
71		4	1.2
72		6	1.8
73		2	0.6
74		4	1.2
75		4	1.2
76		4	1.2
77		3	0.9
78		1	0.3
79		2	0.6
80		1	0.3
81		1	0.3
82		1	0.3
83		1	0.3
無回答		9	2.7
平均年齢		53.8歳	

## 問12-2. 性別

	N=	329	%
男		251	76.3
女		73	22.2
無回答		5	1.5

問13. あなたの「専門分野(関連の深い分野を含む)」および「関心領域」として、あてはまる項目すべての番号に○をつけてください。

問13-1. あなたの専門分野 (関連の深い分野を含む)

	N=	329	%
1 人口学		85	25.8
2 経済学		123	37.4
3 経営学		11	3.3
4 社会学・文化人類学		108	32.8
5 教育学		14	4.3
6 心理学		11	3.3
7 歴史学		25	7.6
8 哲学・思想史・倫理学		17	5.2
9 法学		25	7.6
10 政治学・行政学		25	7.6
11 医学・公衆衛生学		64	19.5
12 数学・統計学		36	10.9
13 人類学		4	1.2
14 生物学		9	2.7
15 工学・建築学		4	1.2
16 農学		3	0.9
17 地理学		14	4.3
18 家政学		11	3.3
19 女性学		33	10.0
20 老年学		32	9.7
21 マスコミ・ジャーナリズム		6	1.8
22 その他		24	7.3

問13-2. あなたの関心領域

	N=	329	%
1 人口		145	44.1
2 出生		110	33.4
3 結婚・離婚		115	35.0
4 疾病・死亡		77	23.4
5 家族		160	48.6
6 高齢化		166	50.5
7 人口移動・移民・エスニシティ		73	22.2
8 労働・失業		103	31.3
9 社会保障・福祉		147	44.7
10 社会政策・家族政策		109	33.1
11 経済政策		76	23.1
12 マクロ経済・財政		60	18.2
13 地域社会		93	28.3
14 保健・衛生・医療		93	28.3
15 セクシュアリティ		36	10.9
16 ジェンダー		88	26.7
17 環境・資源・エネルギー		72	21.9
18 倫理		38	11.6
19 社会調査		88	26.7
20 計量分析		69	21.0
21 推計・シミュレーション		54	16.4
22 その他		16	4.9

**第1章 『少子化の見通しに関する専門家調査』における  
結婚・出生指標の将来予測  
—その結果と専門分野・社会経済見通し・確信度別の  
予測値の相違について—**

守泉 理恵

**はじめに**

2001年7～8月にかけて、人口学、経済学、家族社会学、公衆衛生学を中心とした専門家を対象とし、『少子化の見通しに関する専門家調査』が実施された。これは、急速に低下している出生率について、それを取り巻く環境を含めて専門家の将来見通しをたずねた調査である。具体的には、社会経済、人口指標の今後の動向や、少子化に関する各種施策の必要性・有効性の評価などについて調査している。

この『専門家調査』のデータを用いて、日本の結婚・出生の将来について専門家がどのような見通しを持っているのか分析するのが本研究の目的である。使うデータは、今後25年間の経済・社会環境、性・生殖、家族規範、家族形成の変化方向見通しについての回答、専門分野の種別、1985年出生コーホートの平均初婚年齢・生涯未婚率・夫婦の完結出生児数及び2005年・2010年・2025年の3時点における合計(特殊)出生率(TFR)の具体的な数値回答部分である。

まず、上記の各人口指標について回答者全体の平均値等で結果の概要を示しながら、その予測数値の水準や位置付けを明らかにするために、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による「将来推計人口」平成14年推計の仮定値を用いて比較する。次に、各人口指標予測値について、①専門分野別に予測が異なるかどうか、②社会経済等の状況に関する今後の見通しと関連しているのか、③確信度でコントロールした場合、回答に違いや特徴が見出せるか、という3点について検証する。

**1. 将来予測値の結果と社人研平成14年推計仮定値との比較**

**1-1. 1985年出生コーホートの女子に関する3指標**

専門家調査では、問6-1で1985年生れの女性の「平均初婚年齢」「生涯未婚率」「完結出生児数」について、具体的な数値での予測値を回答してもらっている。これら3つの人口指標の結果は表1-1の通りであった。そして、これらについて、平成14年1月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(以下、社人研平成14年推計と略称)の仮定値と比較したのが以下の表1-2、図1-1、1-2である。

表1-1 1985年出生コーホートの女性の人口指標予測

	平均値	度数	標準偏差	中央値	最小値	最大値
平均初婚年齢(歳)	28.2	308	1.153	28.0	24.0	35.0
生涯未婚率(%)	15.8	308	3.734	15.0	5.0	35.0
完結出生児数(人)	1.76	301	0.252	1.80	0.98	2.30

表1-2 専門家調査予測値と社人研平成14年推計仮定値

	1985年出生コーホート		
	平均初婚年齢	生涯未婚率	完結出生児数
社人研・中位	27.8	16.8	1.72
社人研・高位	27.3	13.3	1.93
社人研・低位	28.7	22.6	1.49
専門家(総数)	28.2	15.8	1.76

図 1-1 1985 年出生コーホートの平均初婚年齢と生涯未婚率

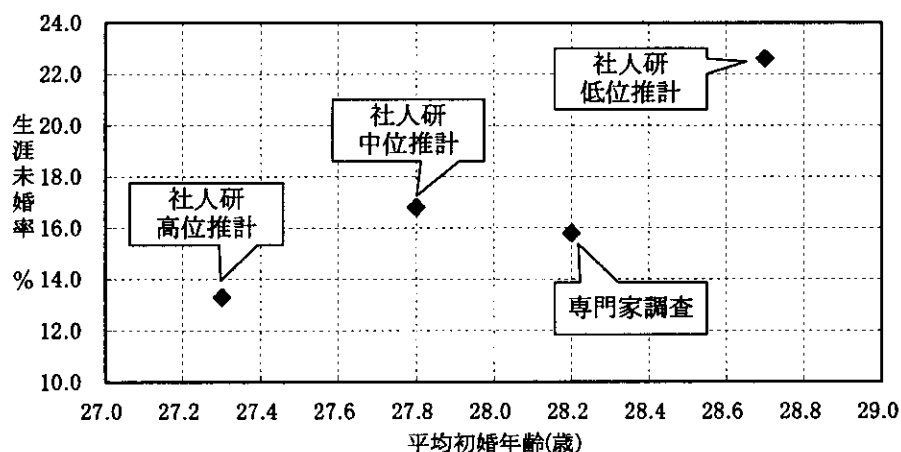
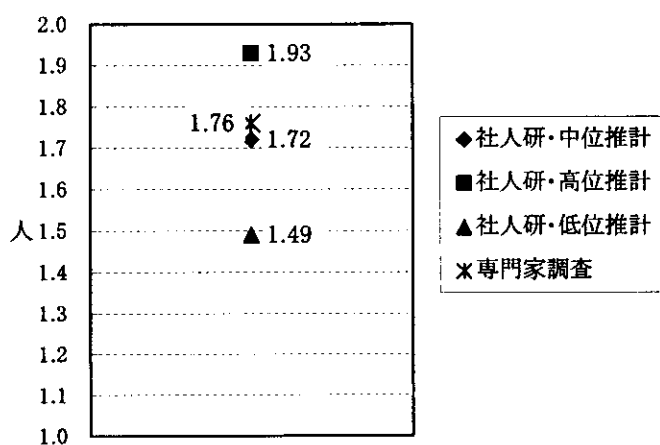


図 1-2 1985 年出生コーホートの完結出生児数



以上の結果によると、1985 年出生コーホート(調査時点で 15～16 歳)の女子の



平均初婚年齢は 28.2 歳と予測され、社人研の中位推計仮定値と低位推計仮定値の間の値をとった。生涯未婚率の予測は 15.8% で、社人研の中位仮定と高位仮定の間である。社人研中位推計よりも、若いコーホートで一層の晩婚化・非婚化が進むとの見通しが示されたといえる。数値のレベルにおいては、社人研の中位仮定と比較すると、晩婚化の進行度合いがより大きく予想されている。また、こうした晩婚化、晩産化の進行予想と整合的に、夫婦の完結出生児数も 1.76 人と予想された。社人研の中位推計仮定値より若干高い程度である。少子化も一段と進むとの見通しが示されたといえる。

### 1-2. 3 時点の合計(特殊)出生率

問 8 において、2005 年、2010 年、2025 年の合計(特殊)出生率の予測値を少なくとも小数点第 1 位まで回答してもらっているが、その結果は以下の通りである。

図 1-3 3 時点の合計(特殊)出生率

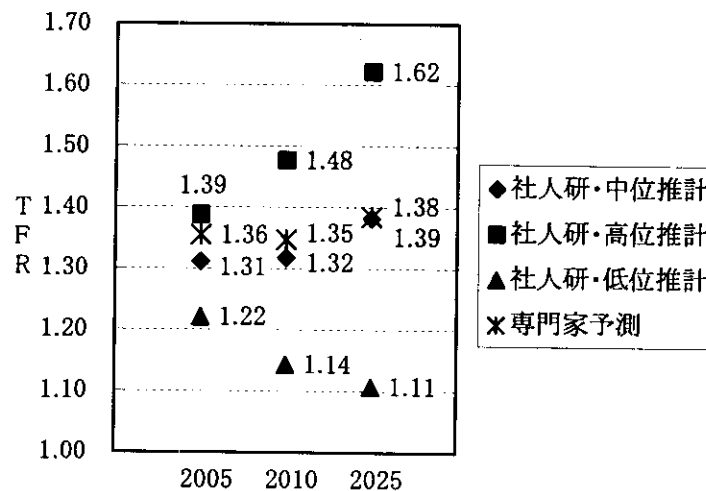


図 1-3 よると、専門家の予測平均値は常に社人研・中位推計値に近い。2025 年には専門家 1.38、社人研中位 1.39 とほぼ同じ数値である。社人研の仮定と専門家の予測はほぼ一致しており、数値の水準も低いものにとどまる見通しが示された。

## 2. 専門分野別の人口指標将来予測値の相違

### 2-1. 専門分野別グループのデータ作成について

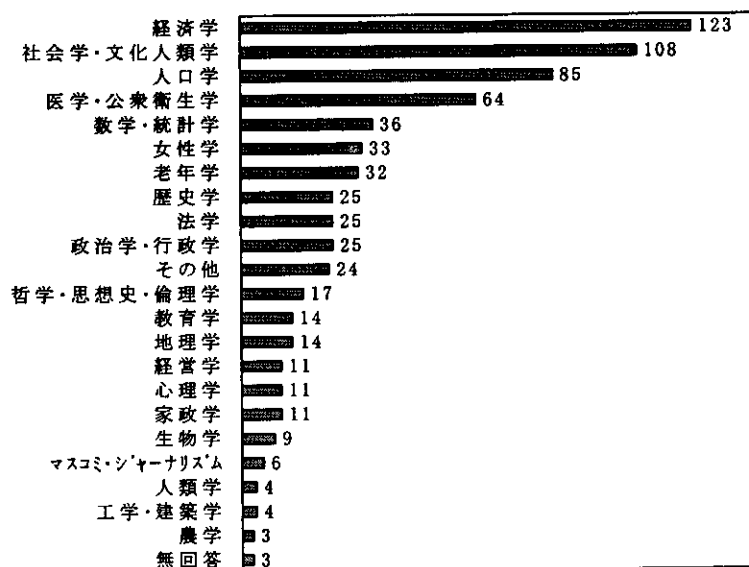
『専門家調査』では、個人属性として年齢・性別・専門分野・関心領域の 4

項目をたずねている。ここでは専門分野を取り上げ、1節でみた各人口指標の予測が専門分野の違いによって異なるかどうかを検証する。

まず、回答者の専門分野の単純集計結果は図2-1の棒グラフに示した。複数回答であるため、合計値は回答者数329名と一致しない。そこで、データを以下の手順で取り分けていき、専門分野ごとのグループを作成した。なお、「その他」には無回答の者3名が含まれている。

- ①「人口学」該当者を全数の中から取り出す。⇒85名
  - ②「人口学」を取り除いた中から「医学・公衆衛生学」該当者を取り出す。⇒47名
  - ③「人口学」「医学・公衆衛生学」を取り除いた中から「社会学・文化人類学」該当者を取り出す。⇒76名
  - ④「人口学」「医学・公衆衛生学」「社会学・文化人類学」該当者を除いた中から、「経済学」該当者を取り出す。⇒78名
  - ⑤④までの作業を行ったあとの残りの者を「その他」とする。⇒43名
- こうして、専門分野別に5つのグループを作成した。

図2-1 専門分野別度数分布（複数回答）



## 2-1. 専門分野別の人口指標将来予測値の集計結果と差の検定

専門分野別に1985年出生コーホートの平均初婚年齢と生涯未婚率について平均値と標準偏差を算出し、母平均の差の検定を行ったのが表2-1、2-2である。これによると、どちらの有意確率も「差がない」という帰無仮説を棄却できず、差があるとはいえないことがわかった。初婚年齢の平均値をみると、どの専門分野でも28歳を越える予想をしており、晩婚化の傾向はつづく

と見ていることがわかる。人口学の専門家は、他の分野よりレンジが広く、最小値は 25 歳、最大値は 35 歳であった。また、生涯未婚率も 15～16% の予測値に集中しており、非婚化の傾向も進行するとみていることがわかる。

表 2-1 専門分野別・平均初婚年齢(歳)

専門分類	平均値	度数	標準偏差	最小値	最大値	中央値
人口学	28.18	82	1.318	25.0	35.0	28.0
医学・公衆衛生学	28.17	46	1.124	25.0	30.0	28.0
社会学・文化人類学	28.15	76	0.864	26.0	32.0	28.0
経済学	28.26	72	1.247	24.0	32.0	28.0
その他	28.36	42	1.206	25.0	30.0	28.0
合計	28.21	318	1.158	24.0	35.0	28.0
有意確率	0.8940					

表 2-2 専門分野別・生涯未婚率(%)

専門分類	平均値	度数	標準偏差	最小値	最大値	中央値
人口学	15.06	82	3.509	5.0	30.0	15.0
医学・公衆衛生学	16.68	46	4.442	5.0	30.0	15.0
社会学・文化人類学	15.82	76	3.978	8.0	35.0	15.0
経済学	15.85	72	3.617	5.0	30.0	15.0
その他	15.95	42	3.076	10.0	22.0	15.0
合計	15.77	318	3.755	5.0	35.0	15.0
有意確率	0.2182					

一方、夫婦の完結出生児数は、表 2-3 によると、平均の差が 10% 水準で有意である。専門分野ごとに予測平均値に差があるといえる。完結出生児数について最も高く予想しているのは「医学・公衆衛生学」であり、最も低いのは「その他」であった。社会学・文化人類学では、最小値に 1 を切る数値も予測されている。全体として、医学・人口学・社会学では高めの予想であり、経済学とその他が低めの予想であるといえる。

表 2-3 専門分野別・夫婦の完結出生児数(人)

専門分類	平均値	度数	標準偏差	最小値	最大値	中央値
人口学	1.774	82	0.222	1.20	2.30	1.80
医学・公衆衛生学	1.822	46	0.230	1.00	2.00	1.90
社会学・文化人類学	1.789	76	0.214	0.98	2.00	1.80
経済学	1.738	72	0.250	1.00	2.20	1.80
その他	1.680	42	0.337	1.00	2.00	1.80
合計	1.764	318	0.248	0.98	2.30	1.80
有意確率	0.0594					

次に、3 時点の合計(特殊)出生率については、表 2-4～6 の通りであった。2005 年、2010 年、2025 年いずれの時点においても、専門分野別の平均値の差は有意であるとの結果が出た。特に、2005 年と 2010 年は 1% 水準で有意である。予測値のレベルについては、3 時点を通じて最も高いのが「医学・公衆衛

生学」であり、最も低いのが「その他」であった。また、最小値・最大値をみると、3 時点を通じて最小値は常に 1.0～1.2 程度の予想が多く、2025 年では「その他」で 1 を切る予想もある。最大値については、2005 年時点では 1.4～1.6 程度で、その後徐々に高まっはいくものの、人口置換え水準である 2.1 との予想は、2025 年時点に「医学・公衆衛生学」の専門家が回答しているだけである。あとの分野の専門家は、最大値でも 1.8 程度の予測であった。

表 2-4 専門分野別・2005 年の合計(特殊)出生率

専門分類	平均値	度数	標準偏差	最小値	最大値	中央値
人口学	1.339	80	0.044	1.20	1.43	1.34
医学・公衆衛生学	1.356	46	0.061	1.30	1.61	1.35
社会学・文化人類学	1.338	75	0.041	1.25	1.50	1.33
経済学	1.323	71	0.036	1.20	1.40	1.30
その他	1.317	41	0.079	1.00	1.50	1.30
合計	1.335	313	0.052	1.00	1.61	1.33
有意確率	0.0020					

表 2-5 専門分野別・2010 年の合計(特殊)出生率

専門分類	平均値	度数	標準偏差	最小値	最大値	中央値
人口学	1.356	80	0.093	1.10	1.55	1.35
医学・公衆衛生学	1.381	46	0.138	1.20	2.00	1.35
社会学・文化人類学	1.352	75	0.074	1.20	1.62	1.35
経済学	1.323	71	0.086	1.10	1.60	1.30
その他	1.322	40	0.100	1.00	1.60	1.30
合計	1.347	312	0.098	1.00	2.00	1.35
有意確率	0.0093					

表 2-6 専門分野別・2025 年の合計(特殊)出生率

専門分類	平均値	度数	標準偏差	最小値	最大値	中央値
人口学	1.410	80	0.166	1.00	1.80	1.40
医学・公衆衛生学	1.412	46	0.177	1.05	2.10	1.40
社会学・文化人類学	1.390	75	0.135	1.00	1.80	1.39
経済学	1.358	70	0.152	1.05	1.80	1.35
その他	1.342	40	0.165	0.90	1.70	1.35
合計	1.385	311	0.159	0.90	2.10	1.38
有意確率	0.0799					

さらに、3 時点を通じての予測値の変化に着目してみると、経済学以外は時点を追って出生率が回復していくと予想されている。経済学のみ、2005 年、2010 年ともに 1.323 という低い水準にとどまり、2025 年で初めて上昇する。ただし、上昇するといっても 2000 年の TFR 実績値(1.35)程度までとの予測である。また、全部の専門分野で予測値のレベル自体が低く、2025 年でも 1.41 程度が最も高い平均値となった。

専門分野グループの結果を概観すると、「その他」と「経済学」の専門家は、